

令和 2 年 度

明 石 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第47号

令和2年度明石市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	143,100 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	31,990,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	87,644 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第3次整備事業	544,366 千円
老朽管整備事業	893,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,563,941 千円
第1項 営業収益	5,820,477 千円
第2項 営業外収益	742,454 千円
第3項 特別利益	1,010 千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,277,837 千円
第1項 営業費用	5,938,437 千円
第2項 営業外費用	322,000 千円
第3項 特別損失	7,400 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,111,003千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額180,275千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金1,679,677千円及び減価償却費等の当年度分損益勘定留保資金251,051千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	686,596 千円
第1項 企業債	640,000 千円
第2項 工事負担金	3,996 千円
第3項 他会計負担金	40,000 千円
第4項 固定資産売却代金	2,600 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,797,599 千円
第1項 建設改良費	2,095,599 千円
第2項 企業債償還金	697,000 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第3次整備事業	千円 200,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しが行われた場合には、当該見直し後の利率とする。	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
老朽管整備事業	440,000			
合計	640,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 650,070 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、45,526千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,610千円と定める。

令和2年2月18日提出

明石市長 泉 房 穂

令和2年度明石市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,563,941	
	1 営業収益		5,820,477	
		1 給水収益	5,590,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	33,015	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	197,462	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		742,454	
		1 受取利息	2,700	事業運営資金の預金利息
		2 他会計補助金	45,526	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長期前受金戻入	461,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑収益	233,228	施設分担金、不用品売却収益ほか
	3 特別利益		1,010	
		1 固定資産売却益	1,000	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修正益	10	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費			6,277,837	
	1 営業費用		5,938,437	
		1 原水及び浄水費	2,490,851	原浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	1,012,674	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	36,871	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	338,638	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	283,050	水道事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	1,704,553	水道事業用資産等の年間法定償却額
		7 資 産 減 耗 費	71,300	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
		2 営業外費用	322,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	161,000	企業債の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	161,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 特別損失	7,400	
		1 固定資産売却損	2,100	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			686,596	
	1 企 業 債		640,000	
		1 企 業 債	640,000	上水道事業債
	2 工事負担金		3,996	
		1 工 事 負 担 金	3,996	配水管布設工事費等負担金
	3 他 会 計 負 担 金		40,000	
		1 他 会 計 負 担 金	40,000	消火栓設置負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,600	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		2,600	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,797,599	
	1 建設改良費		2,095,599	
		1 第 3 次 整 備 費	544,366	原浄配水施設等事業費
		2 老 朽 管 整 備 費	893,500	老朽配水管布設替工事ほか
		3 建 設 改 良 費	550,500	配水管布設替工事ほか
		4 固 定 資 産 購 入 費	25,100	量水器購入費ほか
		5 事 務 費	82,133	建設改良に係る給与費ほか
		2 企 業 債 償 還 金		697,000
	1 企 業 債 償 還 金		697,000	企業債の償還元金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

令和2年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	228,582 千円
(2)	減価償却費	1,704,553 千円
(3)	引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,688 千円
(4)	長期前受金戻入額	△ 461,000 千円
(5)	受取利息	△ 2,700 千円
(6)	支払利息	161,000 千円
(7)	固定資産売却益 (△は益)	△ 910 千円
(8)	固定資産除却費	71,100 千円
(9)	固定資産売却損	2,100 千円
(10)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 40,799 千円
(11)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	700 千円
(12)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,981 千円
	小計	1,573,957 千円
(13)	利息の受取額	2,700 千円
(14)	利息の支払額	△ 161,000 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,657 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,914,725 千円
(2)	有形固定資産の売却による収入	3,274 千円
(3)	有形固定資産の取得による負担金収入	43,633 千円
(4)	長期資金運用による支出	△ 840,000 千円
(5)	長期資金運用による収入	1,014,000 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,693,818 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	640,000 千円
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 697,000 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,000 千円

資金増加額 (又は減少額)	△ 335,161 千円
資金期首残高	4,186,927 千円
資金期末残高	3,851,766 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(14) 60	600	293,000	0	255,260	548,860	101,210	650,070
前 年 度	1	(17) 63	600	294,400	3,100	241,430	539,530	98,241	637,771
比 較	0	(△3) △ 3	0	△ 1,400	△ 3,100	13,830	9,330	2,969	12,299

()内は短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	9,000	18,700	12,900	6,500	250	117,610	8,200	2,100	80,000
	前 年 度	9,600	18,700	10,200	7,000	470	114,460	9,800	1,200	70,000
	比 較	△ 600	0	2,700	△ 500	△ 220	3,150	△ 1,600	900	10,000

2 給料及び手当の増減の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△ 1,400	人事院勧告に基づく 給与改定分	85	85	令和元年度人事院勧告に基づく 改定分 (平均改定率+0.1%)	
		現給保障額の段階的 引き下げ分	△ 103	△ 103	給与制度の総合的見直し導入時 等の現給保障制度について平成 30年度から毎年度△25%減額	
		その他の減少分	△ 1,382	△ 1,382	職員構成の変動等に伴う減少	
手 当	13,830	人事院勧告に基づく 給与改定分	1,141	期末勤勉手当	1,141	令和元年度人事院勧告に基づく 改定分(年間支給月数+0.05月)
			24	地域手当 期末勤勉手当	5 19	給料の引き上げに伴う増加
		その他の増減分	12,665	扶養手当	△ 600	職員構成の変動等に伴う増減
				地域手当	△ 5	
				時間外勤務手当	2,700	
				管理職手当	△ 500	
				特殊勤務手当	△ 220	
				期末勤勉手当	1,990	
通勤手当	△ 1,600					
住居手当	900					
退職給付引当金繰入額	10,000					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職給料表(1))	技能員等 (企業職給料表(2))
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	359,723	374,300
	平均給与月額 (円)	433,571	455,323
	平均年齢 (歳)	47.1	50.9
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	354,081	367,913
	平均給与月額 (円)	414,421	424,843
	平均年齢 (歳)	46.8	50.0

(2) 初任給 (令和2年4月1日現在)

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1)) (円)	技能員等 (企業職給料表(2)) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1))			技能員等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年10月 1日現在	1級	(9) 1	(56.3) 2.1	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(6) 12	(37.5) 25.5	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(1) 1	(6.3) 2.1	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 9	(0.0) 19.1	4級	(0) 5	(0.0) 71.4
	5級	(0) 19	(0.0) 40.4	5級	(0) 2	(0.0) 28.6
	6級	(0) 4	(0.0) 8.5			
	7級	(0) 1	(0.0) 2.1			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(16) 47	(100.0) 100.0	計	(2) 7	(100.0) 100.0
	平成30年10月 1日現在	1級	(11) 1	(64.7) 2.0	1級	(0) 0
2級		(6) 13	(35.3) 26.0	2級	(1) 2	(100.0) 20.0
3級		(0) 0	(0.0) 0.0	3級	(0) 1	(0.0) 10.0
4級		(0) 11	(0.0) 22.0	4級	(0) 5	(0.0) 50.0
5級		(0) 19	(0.0) 38.0	5級	(0) 2	(0.0) 20.0
6級		(0) 5	(0.0) 10.0			
7級		(0) 1	(0.0) 2.0			
8級		(0) 0	(0.0) 0.0			
計		(17) 50	(100.0) 100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	次長	局長 部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務・技 術	技 能 員 等	
本 年 度 （ 令 和 2 年 1 月 1 日 昇 給 ）	職 員 数 (A) (人)	44	37	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	31	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	36	30	6
比 率 (B)/(A) (%)	84.1	83.8	85.7		
前 年 度 （ 平 成 31 年 1 月 1 日 昇 給 ）	職 員 数 (A) (人)	50	42	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	32	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	39	32	7
比 率 (B)/(A) (%)	78.0	76.2	87.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.04	0.05	0.01
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和元年10月1日現在)	9.09	8.11	14.29
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	電 気 主 任 技 術 者 手 当、危 険 現 場 業 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和2年4月1日現在）

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	一 般 会 計 出 資 金	料 金 収 入 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水質検査 業務委託	135,000	—	—	令和2年度 から令和4 年度まで	135,000	—	—	—	135,000
浄水場運転 管理包括 業務委託	425,000	令和元年度	131,856	令和2年度 から令和3 年度まで	280,705	—	—	—	280,705
浄水場運転 管理包括 業務委託 (消費税率 10%への引 上げ分)	6,000	—	—	令和2年度 から令和3 年度まで	5,199	—	—	—	5,199
配水場・浄 水場施設警 備業務委託	12,000	—	—	令和2年度	12,000	—	—	—	12,000
施設維持管 理業務委託	15,800	—	—	令和2年度	15,800	—	—	—	15,800
配水管等 補修工事	230,000	—	—	令和2年度	230,000	—	—	—	230,000
源井設備 水中ポンプ 修繕	20,000	—	—	令和2年度	20,000	—	—	—	20,000
水道メー ター修繕	42,800	—	—	令和2年度	42,800	—	—	—	42,800

令和元年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	5,140,839,000		
	(2) 受託工事収益	55,457,000		
	(3) その他営業収益	<u>175,206,000</u>	5,371,502,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,230,020,000		
	(2) 配水及び給水費	871,660,000		
	(3) 受託工事費	71,774,000		
	(4) 業務費	298,172,000		
	(5) 総係費	197,215,000		
	(6) 減価償却費	1,719,601,000		
	(7) 資産減耗費	74,000,000		
	(8) その他営業費用	<u>500,000</u>	<u>5,462,942,000</u>	
	営業損失			91,440,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,000,000		
	(2) 他会計補助金	44,836,000		
	(3) 長期前受金戻入	465,000,000		
	(4) 雑収益	<u>207,832,000</u>	720,668,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>180,000,000</u>	180,000,000	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>535,668,000</u>
	経常利益			444,228,000
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,819,000		
	(2) 過年度損益修正益	<u>93,000</u>	1,912,000	
7	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2,500,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>4,918,000</u>	<u>7,418,000</u>	<u>△ 5,506,000</u>
	当年度純利益			438,722,000
	前年度繰越 利益剰余金			108,894,999
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>430,000,000</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>977,616,999</u></u>

令和元年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,525,788,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,823,543,517</u>	702,245,123		
ハ 構 築 物	56,628,724,927			
減価償却累計額	<u>△ 32,625,937,043</u>	24,002,787,884		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,163,611,746			
減価償却累計額	<u>△ 9,187,906,374</u>	3,975,705,372		
ホ 車 両 運 搬 具	47,032,410			
減価償却累計額	<u>△ 43,560,784</u>	3,471,626		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	216,642,361			
減価償却累計額	<u>△ 173,031,025</u>	43,611,336		
有形固定資産合計			31,684,793,728	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>114,857,781</u>		
無形固定資産合計			114,857,781	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,695,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,698,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計				33,497,651,509
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			4,186,926,989	
(2) 未 収 金		620,000,000		
貸倒引当金		<u>△ 3,799,000</u>	616,201,000	
(3) 貯 蔵 品			33,013,060	
(4) 前 払 費 用			53,949	
(5) 前 払 金			253,920,010	
(6) そ の 他 流 動 資 産			<u>200,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,090,315,008</u>
資 産 合 計				<u><u>38,587,966,517</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,905,256,370</u>		
	企業債合計		6,905,256,370	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	566,699,977		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,222,199,977</u>	
	固定負債合計			8,127,456,347
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>697,000,000</u>		
	企業債合計		697,000,000	
(2)	未払金		834,980,950	
(3)	前受金		21,342,919	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>45,300,000</u>		
	引当金合計		45,300,000	
(5)	その他流動負債		<u>116,197,094</u>	
	流動負債合計			1,714,820,963
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,075,732,184		
	収益化累計額	<u>△ 2,413,899,948</u>	1,661,832,236	
	ロ 工事負担金	11,794,246,588		
	収益化累計額	<u>△ 8,055,822,125</u>	3,738,424,463	
	ハ 設備負担金	129,463,496		
	収益化累計額	<u>△ 122,813,931</u>	6,649,565	
	ニ 消火栓設置負担金	994,996,575		
	収益化累計額	<u>△ 568,817,952</u>	426,178,623	
	ホ 国庫補助金	1,261,620,033		
	収益化累計額	<u>△ 917,157,263</u>	344,462,770	
	ヘ 一般会計負担金	11,213,901		
	収益化累計額	<u>△ 7,985,650</u>	3,228,251	
	ト その他資本剰余金	91,371,479		
	収益化累計額	<u>△ 65,067,293</u>	26,304,186	
	繰延収益合計			<u>6,207,080,094</u>
	負債合計			16,049,357,404

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>17,751,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		17,751,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	20,248,221	
ロ	保 険 差 益	66,404	
ハ	工 事 負 担 金	503,486,314	
ニ	設 備 負 担 金	144,414,659	
ホ	消火栓設置負担金	272,528,270	
ヘ	施 設 分 担 金	131,879,000	
ト	国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	建設改良積立金	2,313,000,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>977,616,999</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,290,616,999</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,786,905,099</u>
	資 本 合 計		<u>22,538,609,113</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,587,966,517</u></u>

令和2年度明石市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,525,788,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,872,298,517</u>	653,490,123		
ハ 構 築 物	58,148,631,927			
減価償却累計額	<u>△ 33,846,668,043</u>	24,301,963,884		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,482,865,746			
減価償却累計額	<u>△ 9,603,271,374</u>	3,879,594,372		
ホ 車 両 運 搬 具	47,032,410			
減価償却累計額	<u>△ 44,606,784</u>	2,425,626		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	216,642,361			
減価償却累計額	<u>△ 183,134,025</u>	33,508,336		
有形固定資産合計			31,827,954,728	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>106,304,781</u>		
無形固定資産合計			106,304,781	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,521,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,524,000,000</u>	
固定資産合計				33,458,259,509
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,851,765,866	
(2) 未 収 金		660,799,000		
貸倒引当金		<u>△ 3,732,000</u>	657,067,000	
(3) 貯 蔵 品			32,313,060	
(4) 前 払 費 用			53,949	
(5) 前 払 金			253,920,010	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>4,795,319,885</u>
資 産 合 計				<u>38,253,579,394</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,839,514,370</u>		
	企業債合計		6,839,514,370	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	512,288,804		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,167,788,804</u>	
	固定負債合計			8,007,303,174
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>705,742,000</u>		
	企業債合計		705,742,000	
(2)	未払金		800,000,000	
(3)	前受金		21,342,919	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>46,090,000</u>		
	引当金合計		46,090,000	
(5)	その他流動負債		<u>116,197,094</u>	
	流動負債合計			1,689,372,013
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,075,732,184		
	収益化累計額	<u>△ 2,519,313,948</u>	1,556,418,236	
	ロ 工事負担金	11,797,879,588		
	収益化累計額	<u>△ 8,353,117,125</u>	3,444,762,463	
	ハ 設備負担金	129,463,496		
	収益化累計額	<u>△ 122,914,931</u>	6,548,565	
	ニ 消火栓設置負担金	1,034,996,575		
	収益化累計額	<u>△ 599,758,952</u>	435,237,623	
	ホ 国庫補助金	1,261,620,033		
	収益化累計額	<u>△ 941,753,263</u>	319,866,770	
	ヘ 一般会計負担金	11,213,901		
	収益化累計額	<u>△ 8,275,650</u>	2,938,251	
	ト その他資本剰余金	91,371,479		
	収益化累計額	<u>△ 67,430,293</u>	23,941,186	
	繰延収益合計			<u>5,789,713,094</u>
	負債合計			15,486,388,281

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>17,751,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		17,751,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	2,313,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,206,198,999</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,519,198,999</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,015,487,099</u>
	資 本 合 計		<u>22,767,191,113</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,253,579,394</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～40年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 10～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,563,941				
営業収益		5,820,477				
給水収益		5,590,000				
水道料金		5,590,000				
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m ³)	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	1,700 戸		25mm以下	24,928,000	3,644,000	146.18
1人1日最大配水量	330 ℓ		40mm	1,815,000	551,000	303.58
1人1日平均配水量	292 ℓ		50mm	1,709,000	530,000	310.12
1日最大配水量	99,100 m ³		75mm	1,189,000	373,000	313.71
1日平均配水量	87,644 m ³		100mm	546,000	173,000	316.85
年間総配水量	31,990,000 m ³		150mm	1,004,000	319,000	317.73
年間有収水量	31,191,000 m ³		合 計	31,191,000	5,590,000	179.22
有 収 率	97.5 %					
受託工事収益		33,015				
給水工事収益		3,922	給水装置工事の穿孔監督費			
その他工事収益		29,093	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		197,462				
手 数 料		8,500	設計審査手数料			
消 火 栓 維 持 負 担 金		36,000	消火栓補修負担金			
材 料 売 却 収 益		100	貯蔵品売却収益			
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金		152,862	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		742,454				
受 取 利 息		2,700				
預 金 利 息		2,700	事業運営資金の預金利息			
他 会 計 補 助 金		45,526				
一 般 会 計 補 助 金		45,526	水道料金の基本料金減免措置ほか			
長 期 前 受 金 戻 入		461,000				
長 期 前 受 金 戻 入		461,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			

雑 収 益		233,228	
	不用品売却収益	10	撤去品、その他不用品売却収益
	施設分担金	220,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
	その他雑収益	13,218	上記以外の営業外収益
特別利益		1,010	
固定資産売却益		1,000	
	固定資産売却益	1,000	固定資産の売却益
過年度損益修正益		10	
	過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		6,277,837	
営業費用		5,938,437	
原水及び浄水費		2,490,851	
給 料		77,400	職員数 18名(2名) ()内は短時間勤務職員数を外書き
手 当 等		32,820	扶養手当 2,300 千円 地域手当 4,800 千円 時間外勤務手当 2,100 千円 特殊勤務手当 150 千円 期末勤勉手当 19,500 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 1,700 千円 住居手当 400 千円 児童手当 970 千円
賞与等引当金繰入額		11,640	賞与等引当金として計上するための繰入額
法定福利費		24,615	共済組合費ほか
旅 費		450	普通旅費
備 消 品 費		3,000	事務用消耗品ほか
燃 料 費		1,114	自動車用燃料ほか
光 熱 水 費		1,686	原浄水施設光熱水費
通 信 運 搬 費		11,220	テレメーター回線使用料ほか
委 託 料		359,252	水質検査業務委託ほか
手 数 料		13,530	脱水ケーキ処分手数料ほか
賃 借 料		8,605	源井用地賃借料ほか

	修繕費	264,000	原浄水設備等修繕費ほか
	動力費	410,000	原浄水施設電力料金
	薬品費	108,372	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	600	修繕用材料
	負担金	7,745	大阪湾フェニックス建設工事に係る負担金ほか
	受水費	1,153,548	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	報償費	54	水質検査謝礼金
	交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
配水及び給水費		1,012,674	
	給料	91,800	職員数 17名 (8名)
	手当等	40,490	扶養手当 3,400 千円 地域手当 5,800 千円 時間外勤務手当 2,500 千円 特殊勤務手当 60 千円 期末勤勉手当 23,900 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 2,500 千円 児童手当 1,430 千円
	賞与等引当金繰入額	14,720	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	27,866	共済組合費ほか
	旅費	200	普通旅費
	備用品費	3,376	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,602	自動車用燃料ほか
	光熱水費	260	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	306	配水及び給水業務帳票印刷ほか
	通信運搬費	436	電話使用料ほか
	委託料	477,518	消火栓補修、公道漏水修繕業務ほか
	手数料	10,960	クリーニング代ほか
	賃借料	837	配水管用地賃借料ほか
	修繕費	127,400	給水管切替工事、メーター修理ほか
	路面復旧費	85,000	漏水修繕工事跡舗装復旧工事
	材料費	5,253	修繕工事用材料ほか
	負担金	16,850	管路図修正に伴う負担金ほか
	工事請負費	107,800	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事

受託工事費		36,871	
	給料	4,800	職員数 1名
	手当等	3,310	扶養手当 600 千円 地域手当 400 千円 時間外勤務手当 200 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 1,500 千円 通勤手当 500 千円 児童手当 100 千円
	賞与等引当金額 繰入額	860	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	1,901	共済組合費ほか
	工事請負費	26,000	配水管移設工事
業務費		338,638	
	給料	25,400	職員数 4名 (3名)
	手当等	11,800	扶養手当 300 千円 地域手当 1,600 千円 時間外勤務手当 1,400 千円 期末勤勉手当 6,700 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 800 千円 児童手当 100 千円
	賞与等引当金額 繰入額	4,100	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	8,332	共済組合費ほか
	旅費	50	普通旅費
	備用品費	1,058	事務用消耗品ほか
	印刷製本費	800	料金収納関係用帳票印刷ほか
	通信運搬費	101	郵便料ほか
	委託料	274,652	検針・収納・電算処理業務委託ほか
	手数料	6,483	料金口座振替手数料ほか
	賃借料	262	コピー機借上料ほか
	負担金	2,000	市民センター水道業務取扱負担金
	貸倒引当金額 繰入額	3,600	貸倒引当金として計上するための繰入額
総係費		283,050	
	給料	52,700	管理者 1名、職員数 11名 (1名)

手当等	30,110	扶養手当 900 千円 地域手当 3,400 千円 時間外勤務手当 4,100 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 15,300 千円 管理職手当 3,800 千円 通勤手当 1,500 千円 住居手当 700 千円 児童手当 390 千円
賞与等引当金額 繰入額	8,520	賞与等引当金として計上するための繰入額
報酬	600	産業医報酬
法定福利費	18,413	共済組合費ほか
旅費	1,200	普通旅費
退職給付引当金額 繰入額	80,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被服費	1,105	作業服ほか
備用品費	2,909	事務用消耗品ほか
燃料費	47	自動車用燃料
光熱水費	180	分庁舎下水道使用料
印刷製本費	180	管理用帳票印刷ほか
通信運搬費	595	郵便料ほか
委託料	36,039	車両総合管理業務ほか
手数料	696	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃借料	3,009	コピー機借上料ほか
修繕費	700	庁舎の補修ほか
補償費	5,000	事故補償費ほか
負担金	34,750	庁舎維持管理経費負担金ほか
研修費	1,358	職員研修費
報償費	30	謝礼
会議費	50	各種連絡機関との会議費
厚生費	1,855	職員厚生費
交際費	100	水道事業交際費
会費負担金	788	日本水道協会会費ほか
保険料	1,862	自動車損害賠償保険料ほか
自動車重量税	54	自動車重量税
雑費	200	上記以外の経費

減価償却費		1,704,553	
	有形固定資産 減価償却費	1,696,000	水道事業用資産の年間法定償却額
	無形固定資産 減価償却費	8,553	施設利用権の年間法定償却額
資産減耗費		71,300	
	固定資産除却費	71,100	固定資産の除却費
	たな卸資産減耗費	200	貯蔵品の減耗費
その他営業費用		500	
	材料売却原価	500	貯蔵品売却原価
営業外費用		322,000	
	支払利息及び 企業債取扱諸費	161,000	
	企業債利息	161,000	企業債の支払利息
	消費税及び 地方消費税	161,000	
	消費税及び 地方消費税	161,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
特別損失		7,400	
	固定資産売却損	2,100	
	固定資産売却損	2,100	量水器売却損ほか
	過年度損益 修正損	5,300	
	過年度損益 修正損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
予備費		10,000	
	予備費	10,000	
	予備費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 収 入		686,596	
企 業 債		640,000	
企 業 債		640,000	
企 業 債		640,000	第3次整備事業 200,000 千円 老朽管整備事業 440,000 千円
工 事 負 担 金		3,996	
工 事 負 担 金		3,996	
工 事 負 担 金		3,996	配水管布設工事費等負担金
他 会 計 負 担 金		40,000	
他 会 計 負 担 金		40,000	
消 火 栓 設 置 負 担 金		40,000	消火栓新設負担金
固 定 資 産 売 却 代 金		2,600	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,600	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,600	固定資産の売却代金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 支 出		2,797,599	
建 設 改 良 費		2,095,599	
第 3 次 整 備 事 業 費		544,366	
原 浄 水 施 設 費		418,000	水道施設整備工事
配 水 施 設 費		110,866	配水管布設工事
委 託 料		15,000	水道施設整備実施設計ほか
事 業 諸 費		500	事務経費ほか

老 朽 管 整 備 事 業 費		893,500	
	配 水 施 設 費	882,000	老朽配水管布設替工事
	委 託 料	11,000	配水管布設替工事設計ほか
	事 業 諸 費	500	事務経費ほか
建 設 改 良 事 業 費		550,500	
	原 浄 水 施 設 費	411,000	水道施設改良工事
	配 水 施 設 費	125,500	配水管布設替工事ほか
	委 託 料	14,000	水道施設改良実施設計ほか
固 定 資 産 購 入 費		25,100	
	量 水 器 購 入 費	25,100	量水器
事 務 費		82,133	
	給 料	40,900	職員数 9名
	手 当 等	22,380	扶養手当 1,500 千円 地域手当 2,700 千円 時間外勤務手当 2,600 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 12,100 千円 通勤手当 1,200 千円 住居手当 1,000 千円 児童手当 1,270 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,250	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	12,603	共済組合費ほか
企 業 債 償 還 金		697,000	
企 業 債 償 還 金		697,000	
	企 業 債 償 還 金	697,000	企業債の償還元金
予 備 費		5,000	
予 備 費		5,000	
	予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

